

# 玄海町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	6,550	8,130,578	216,314	1,237,354	15.2	16.9

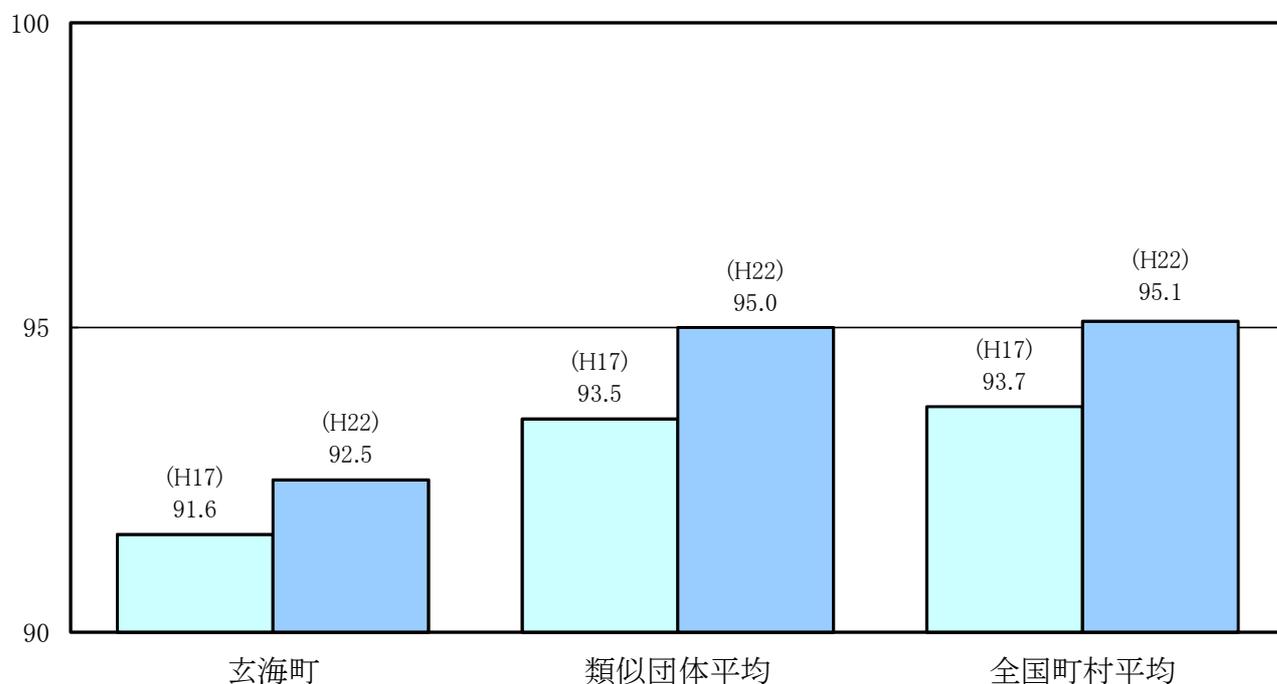
### (2) 職員給与の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	132	487,099	65,166	171,313	723,578	5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項 なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
玄海町	44.5歳	317,900円	374,643円	339,598円
佐賀県	44歳	334,593円	407,371円	358,800円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.6歳	324,568円	366,042円	355,334円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間 ( 佐 賀 県 )			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
玄海町	48.3歳	25人	270,917円	289,011円	282,137円	—	—	—	—
うち業務員	46.5歳	17人	264,453円	283,252円	273,912円	—	—	—	—
うち調理員	51歳	4人	281,075円	301,864円	298,600円	調理士	43.2歳	215,800円	1.40
うち用務員	53.1歳	4人	288,234円	300,634円	300,634円	用務員	53.8歳	213,600円	1.41
佐賀県	49.6歳	—	331,591円	379,471円	347,837円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	49.9歳	6人	302,122円	324,150円	318,866円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
玄海町	4,538,254円	—	—
うち業務員	4,443,613円	—	—
うち調理員	4,732,614円	2,944,200円	1.61
うち用務員	4,746,132円	3,008,200円	1.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～平成21年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(佐賀県)(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平22年4月1日現在）

区 分		玄海町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	166,173円	172,200円
	高校卒	140,100円	135,197円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	132,398円	—
	中学卒	129,200円	124,678円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

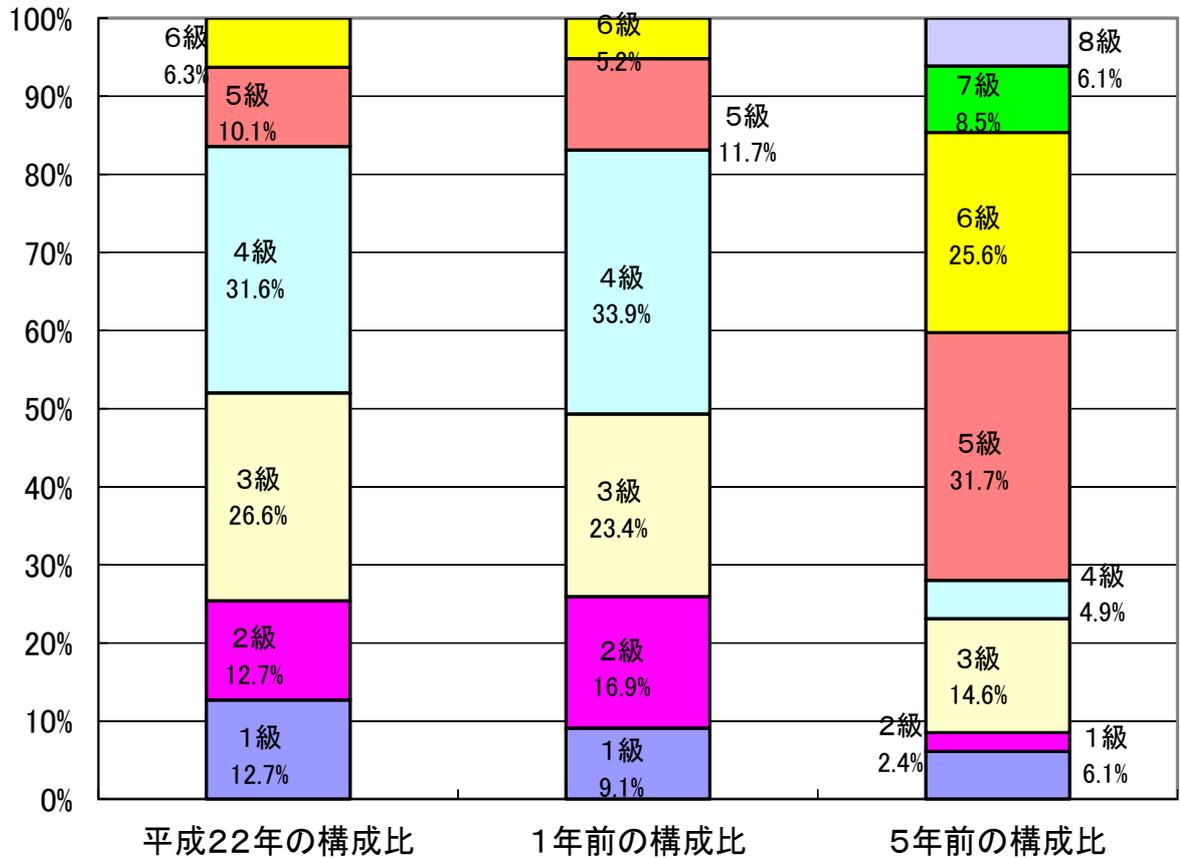
区 分		経験年数10年以上～15年未満	経験年数15年以上～20年未満	経験年数20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	266,100円	306,100円	332,900円
	高校卒	226,100円	272,000円	307,600円
技能労務職	高校卒	204,100円	246,100円	240,400円
	中学卒	—	—	266,000円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	5人	6.3%
5級	課長	8人	10.1%
4級	係長	25人	31.6%
3級	主査	21人	26.6%
2級	主事・技師	10人	12.7%
1級	主事補・技師補	10人	12.7%

- (注) 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

玄海町職員の勤務成績の評定に関する規程に基づき、1年間の勤務成績により次のとおり昇給している。

- |                        |       |
|------------------------|-------|
| ①勤務成績が極めて良好である一般職員     | 8号給   |
| ②勤務成績が特に良好である一般職員      | 6号給   |
| ③勤務成績が良好である一般職員        | 4号給   |
| ④勤務成績が良好であると認められない一般職員 | 2号給以下 |

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玄海町		佐賀県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,298千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,648千円		—	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75月分 (1.50)月分	1.40月分 (0.70)月分	2.75月分 (1.50)月分	1.40月分 (0.70)月分	2.75月分 (1.50)月分	1.40月分 (0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算 (4級以上)	5~15%	役職加算 (3級以上)	5~20%	役職加算 (3級以上)	5~20%
		管理職加算	10%	管理職加算	10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

玄海町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額			15,236千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			746千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			746千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%

## (4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		188千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		26,857円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		5.3%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体その他の消毒に従事	家屋、その他の物件 5,000円
			死体 10,000円
税務徴収事務 従事手当	税務課に勤務する職員	税徴収事務に従事	日額 700円
行旅病人、死亡人 取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	行旅病人 1人 5,000円
			死亡人 1人 10,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	22,879千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	173千円
支給実績(20年度決算)	15,362千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	118千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者等 13,000円	同じ	/	11,544千円	199,034円
	子供等 6,500円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家 上限27,000円	同じ	/	4,128千円	217,263円
通勤手当	通勤距離に応じて、2,000円～24,500円の範囲の額	同じ	/	6,528千円	56,276円
管理職手当	会計管理者、統括監 62,300円	同じ	/	8,844千円	680,308円
	課長(6級) 51,900円				
	課長(5級) 49,600円				
	※6級55歳超職員については、1.5%減額				
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ	/	236千円	15,733円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町 長	760,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			副町長	622,000円
報酬	議長	364,000円	364,000円 / 220,000円	
	副議長	285,000円	285,000円 / 168,100円	
	議員	263,000円	263,000円 / 135,800円	
期末手当	町 長	(21年度支給割合)		
	副町長	3.10 月分		
	議長	(21年度支給割合)		
	副議長 議員	3.10 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	760千円×在職年数×500/100	15,200千円	退職日より1月以内
	副町長	622千円×在職年数×294/100	7,315千円	〃

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

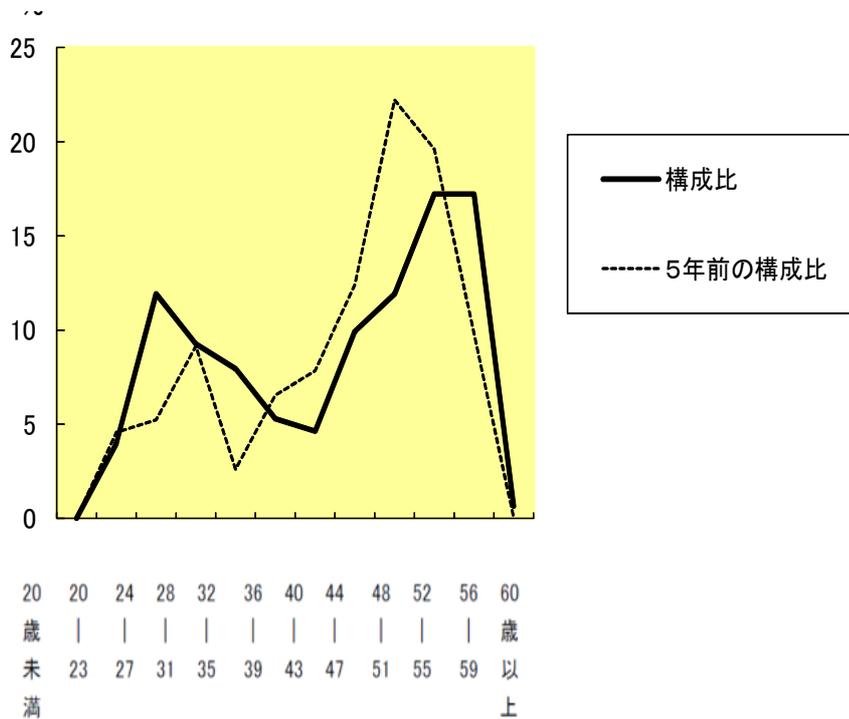
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年度	平成22年度		
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	31	32	1	薬草園開園に向けた増員
	税務	7	7		
	民生	43	42	△1	調整
	衛生	6	5	△1	退職不補充
	農林水産	14	15	1	業務内容の充実
	商工	1	1		
	土木	8	8		
	小計	112	112		
政特別部門	教育	22	21	△1	小学校統合、教育支援センター設置
	小計	22	21	△1	
会公 計営 部企 門業 等	水道	3	3		
	下水道	5	5		
	その他	11	11		
	小計	19	19		
合計		153 [172]	152 [172]	△1 [0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長含む）である。  
 2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	6人	18人	14人	12人	8人	7人	15人	18人	26人	26人	1人	151人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政		96	95	107	109	112	112	16 (16.7%)
教育		18	16	25	22	22	21	3 (16.7%)
消防								
普通会計計		114	111	132	131	134	133	19 (16.7%)
公営企業等会計計		40	41	17	18	19	19	△ 21 (△ 52.5%)
総合計		154	152	149	149	153	152	△ 2 (△ 1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。